

第35期年次報告書

平成26年6月1日から平成27年5月31日まで

Vision

ヴィジョン

40th

ひとりひとりを大切に、40年。

おかげさまで京進は40周年。

私たち京進は、

京都東山・泉涌寺の小さな学習塾からスタートしました。

教育を通じて、日本、そして世界中の人々の役に立ちたい。

その思いで、この40年、ひたむきに生徒たちと向き合ってきました。

子どもにも、大人にも、「自分の夢」に向かって「自分の足」で進んでもらいたい。

目標を持ち、それに向かって取り組むことの素晴らしさを感じてもらいたい。

すべての人が持つ無限の可能性を引き出したい。

私たちは、未来を見つめます。

人との絆を結び、常に感動を作り出します。

私たちは、これまでも、これからも、変わり続けます。

進め、進め、子どもたち。

自分の未来は、自分で切り拓くんだ。



社長メッセージ

Message from the President

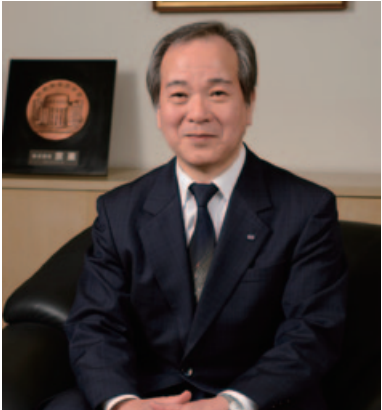
創業40周年の節目を迎えた今、「オール京進」で前進

2020年ビジョン実現に向けた前半戦3ヶ年に挑む

- ・ いまいちど原点に立ち返り、経営理念を実践
- ・ さらなる飛躍を目指し、今後の事業展開を支える人材の確保・育成を加速

株主の皆様には、平素よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は今年5月末に創業満40年を迎えることができました。これまで応援してくださったすべての方々に、改めて心より感謝申し上げます。この節目の年から始まる3ヶ年を、2020年度ビジョン実現への前半戦と位置付け、当社グループ一丸となって取り組んでまいりたいと存じます。なお、当連結会計年度における業績につきましては裏表紙に記載の通りでございます。



代表取締役社長 白川 寛治

時代の変化に対応しながら、

成長・変革を成し遂げる

少子高齢化や、小学校での英語教育導入など、環境は引き続き大きく変化しております。当社グループは創業以来、国際社会で活躍できる人材を育成するべく、社是「絶えざる革新」のもと、リーチングメソッドの開発や、時代のニーズに応える新規事業に取り組んでまいりました。

学習塾事業では、文部科学省中央教育審議会で「社会を生き抜く力の養成」が大きなテーマとなり、「自ら学ぶ」人を育てる当社のリーチングメソッドに追い風が吹く一方、「学力向上・志望校合格」という価値が当たり前となり、他社との圧倒的な違いが必要となっています。提供価値に更なる磨きをかけ、「本当に力がつく教育」として認められる存在になりたいと考えています。

2008年から文部科学省が「留学生30万人計画」を進めています。日本語教育事業・国際人材交流事業では、2020年を目途に留学生受け入れ30万人を目指すという、この国家戦略に合致する事業として、更なる展開を目指しています。

また、保育事業では、グローバル化を背景とした英語教育やその他の知育を採り入れた認可外保育園と、国や自治体の許認可を受けた保育園の運営の両輪で拡大を図ります。

今後も、「オール京進」として、M&Aの活用なども視野に入れながら、成長著しい日本語教育・保

育・英会話事業を中心に出店を積極的に推進し、学習塾事業の出店については、既存校舎の伸びや人材確保の状況に応じて柔軟に対応してまいります。

ビジョン実現のために、グループ全体での価値観共有とそれに共感する人材を確保

学習塾事業の継続成長、新規事業の拡大にあたり、最も重要な課題は「人材の確保・育成」です。

2020年ビジョンで目指す売上高200億円のうち、学習塾事業以外が70億円を占めます。これだけの新規事業の成長を実現するには、全社一丸となって踏み出していくことが、必要不可欠です。

当社グループには、正社員だけでなく、講師や事務スタッフをはじめ、多くの非常勤社員・従業員がいます。これらの人材が一体となって、お客様・取引先と繋がっていくことを理想とし、様々な施策に取り組んでまいります。

まずは、採用プロセスの改革に着手し、採用の量的・質的確保を行ってまいります。また、人事配置の最適化、各自の成長によるパフォーマンス向上と好循環の創出を目的に、個人の成長目標の具体化と、自ら成長し評価される風土の構築をいたします。

当社グループは、これからも新しい社会環境の変化に対応しながら、将来に向けて変貌を遂げてまいります。変わらぬご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2020年ビジョン

連結売上高 200 億円

関西基盤の教育業界No.1の売上高
～創業時目標「関西一の学習塾」の実現～

国際企業への脱皮

経営理念の実践

「日本と世界の教育・文化の向上、
社会の進歩と善美化に貢献」

恒久的な課題

「日本一安心で安全」は目標ではなく、
現時点もこれからも変わらずMUST事項

■ 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、取締役会の監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性を高めるため、2015年（平成27年）8月20日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。

主要セグメント

Segment Information

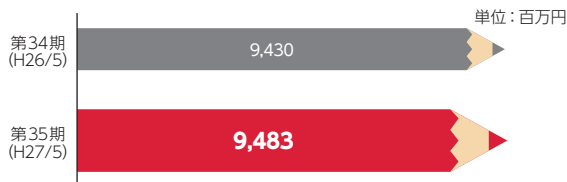
※当連結会計年度より、セグメントの区分を変更し、前年比較については変更後のセグメント区分に組み替えて開示しております。

第1教育事業

[学習塾およびフランチャイズ事業]

売上高 9,483 百万円（前年比100.6%）

- 生徒数の増加（前年比101.5%、前年に比べ342人増加）が、増収増益に寄与し、セグメント利益は1,418百万円（前年比109.4%）となりました。
- セグメント全体の拠点数は、326拠点となりました。小中部（75校）・高校部（11校）・個別指導教室（239教室・うちフランチャイズ103教室）・Net学習センター（1拠点）

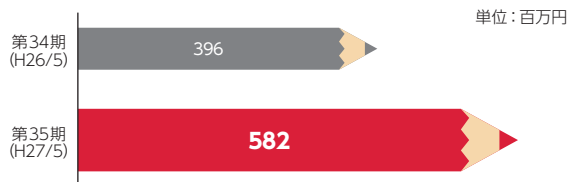


第2教育事業

[幼児教育および国際人材交流、日本語教育事業]

売上高 582 百万円（前年比147.1%）

- 平成26年3月に設置した国際人材交流事業部の初期費用の発生、国際人材交流事業および日本語教育事業の今後の展開の布石として設立した「清華・京進発展フォーラム」（中国・清華大学と提携）への支出等によりセグメント損益は196百万円の損失（前年に比べ11百万円の損失減少）となりました。
- 国内外の日本語学校の拠点数は、グループ全体で6校となりました。

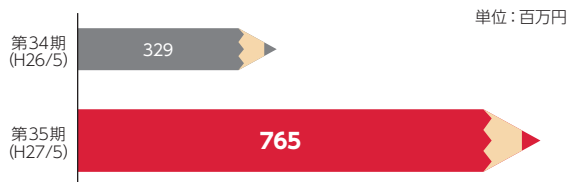


第3教育事業

[英会話および保育事業]

売上高 765 百万円（前年比232.6%）

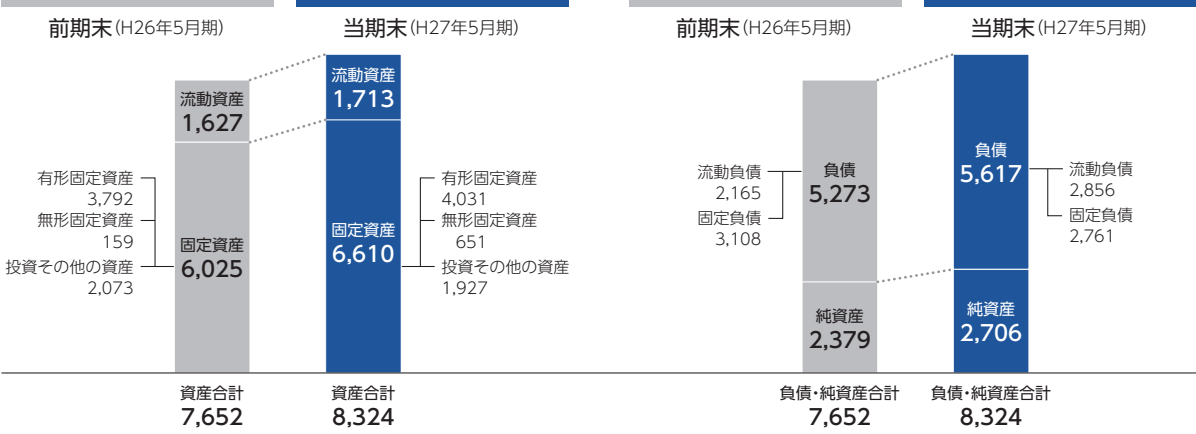
- セグメント損益は151百万円の損失（前年に比べ123百万円の損失増加）となりました。
- 英会話事業の拠点数は、11校となりました。事業部全体の営業損益は、新規開校費用の負担により赤字が続いていましたが、各校の生徒数が計画どおりに増加し、黒字に転換しました。
- 保育事業の拠点数は、グループ全体で17園となりました。新規開園にともなう費用発生と今後の事業拡大を見据えたスタッフ人員の増強などにより、営業赤字となりました。



業績・財務データ
Financial Data

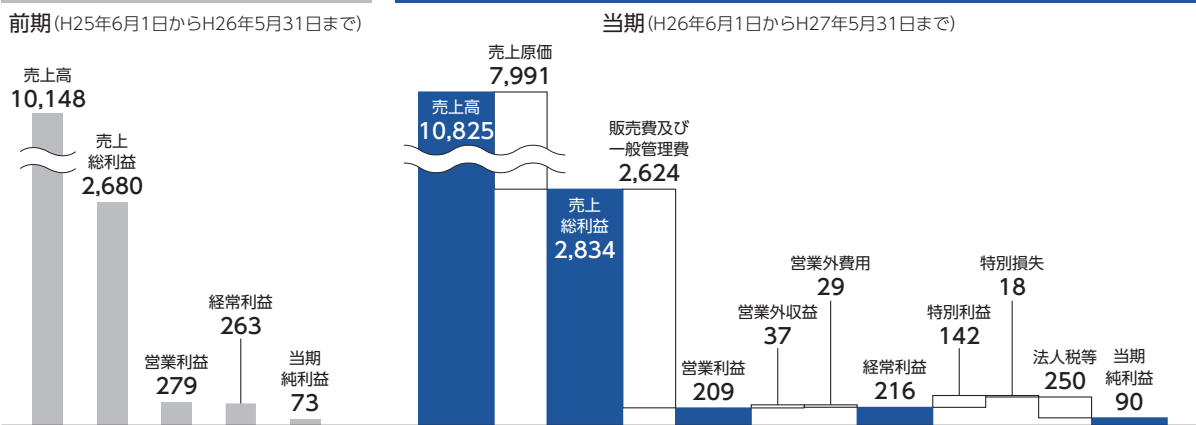
連結貸借対照表（要約）

(単位:百万円)

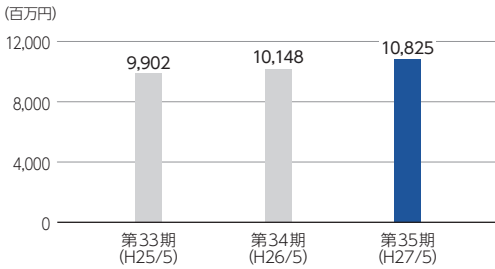


連結損益計算書（要約）

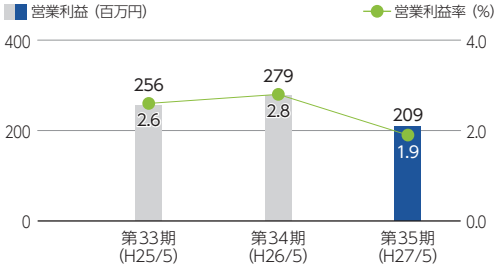
(単位:百万円)



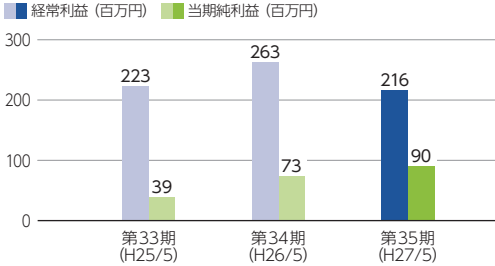
売上高



営業利益・営業利益率



経常利益・当期純利益



会社概況 & 株式情報
Corporate Profile & Stock Information

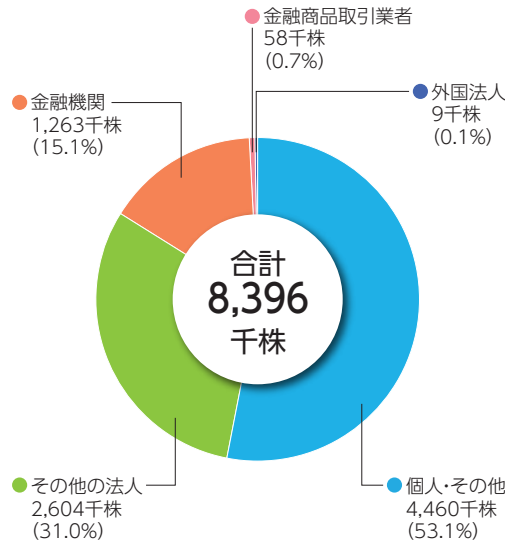
会社概況 (平成27年8月20日現在)

商号	株式会社 京 進
	(英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)
本社所在地	〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)
創業	昭和50年6月
設立	昭和56年4月2日
資本金	327,893千円
取締役	代表取締役会長 立 木 貞 昭 代表取締役社長 白 川 寛 治 専務取締役 土 坂 義 高 取締役 高 橋 良 和 取締役 樽 井 み どり 取締役 福 澤 一 彦 取締役 立 木 康 之 社外取締役 中 島 賢※ 社外取締役 市 原 洋 晴※ 社外取締役 竹 内 由 起※ ※当社は平成27年8月20日付にて監査等委員会設置会社に移行しました。 ※取締役のうち、中島賢、市原洋晴、竹内由起は監査等委員である取締役であります。
従業員数	781名(連結) (平成27年5月31日現在)

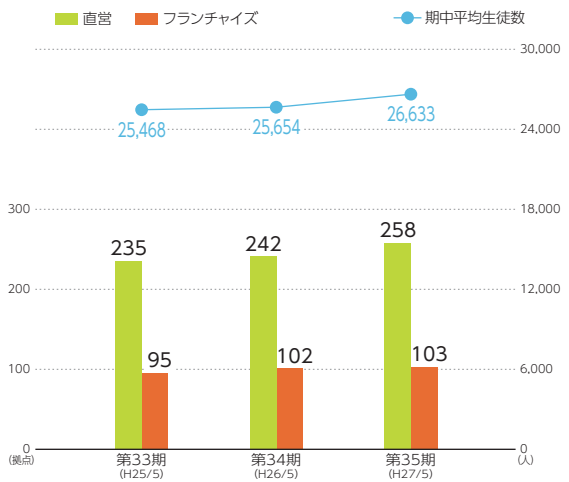
株式情報 (平成27年5月31日現在)

発行可能株式総数	22,640,000株	
発行済株式の総数	8,396,000株	
株主数	1,484名	
大株主（上位10名）		
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社 TCKホールディングス	2,474	29.49
京進社員持株会	617	7.35
株式会社 三菱東京UFJ銀行	342	4.07
京進取引先持株会	267	3.19
立木 泰子	254	3.03
立木 康之	254	3.03
立木 貞昭	251	2.99
白川 寛治	250	2.98
株式会社 京都銀行	208	2.47
株式会社 池田泉州銀行	208	2.47
※持株比率は自己株式（6,685株）を控除して計算しております。		

所有者別株式数分布 (平成27年5月31日現在)



事業所数と生徒数の推移



株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
定時株主総会の基準日	5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.kyoshin.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。